

3 総合的な介護予防の推進

3-1 一般介護予防の推進

【現状と課題】

本市では、介護予防センターを、高齢者が自由に利用できるよう開放し、マシントレーニングができる環境の整備とグループエクササイズプログラムを提供するとともに、保健福祉センターにある水浴訓練室を活用した水浴訓練による介護予防事業も行ってきました。さらに、市内各所で全ての高齢者を対象とした介護予防事業「さわやか教室」も実施しています。また、41か所の公園には健康遊具を設置しており、身近な場所で介護予防活動ができるよう環境を整えています。

平成22年7月に開設した介護予防センターは、利用者数が年々増加しており、平成28年度には年間の延べ利用者数が28,000人を超えています。利用者には、運動機能の向上を図ることはもとより、運動や健康について等共通の話題を通じて、コミュニケーションの場としても活用いただいています。

平成29年の改正法により、市町村が保険者機能を発揮して、自立支援・重度化防止に取り組む仕組みが制度化されます。自立支援等施策及びその目標を定め、実施状況や目標の達成状況の結果を公表するよう努めるとされ、地域支援事業の評価指標が導入されます。また、介護予防の取組がより効果的に推進されるよう、介護予防・自立支援に特化した指標が検討されている状況です。

介護予防センターの利用状況

(単位:人)

| | 実績 | | 目標値 | | | |
|---------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 計画期間 | | |
| | | | | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
| 新規登録者人数 | 304 | 214 | 200 | 150 | 150 | 150 |
| 利用延べ人数 | 27,503 | 28,529 | 28,650 | 28,750 | 28,850 | 29,000 |

【施策の方向】

一般介護予防事業の推進

- 全ての高齢者を対象に、健康相談等の場を活用して、高齢者生活支援センターが中心となって、各地域でも介護予防の普及啓発を行います。
- 閉じこもり、認知症、うつ等のおそれのある人など、さわやか教室に通うことが困難な高齢者を対象とした訪問型介護予防プ

プログラムを継続実施します。

- さわやか教室では、全ての高齢者を対象に、体操や音楽療法、水浴訓練による介護予防事業を継続実施するとともに、介護予防の重要性を周知し、自ら介護予防に取り組めるよう事業への参加等を促します。【充実】

自立支援・重度化防止に向けた取組の推進

- リハビリ職等と連携して多職種が参加する地域ケア会議を実施します。【新規】

| 目標値 | H30 年度 (2018 年度) | H31 年度 (2019 年度) | H32 年度 (2020 年度) |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 地域ケア 会議開催数 (回/年) | 13 | 17 | 25 |

(再掲)

- 地域の実態把握・課題分析を行い、地域における共通の目的を設定、関係者間で共有し、自立支援や重度化防止に向けた様々な取組の推進を検討します。【新規】

介護予防センターの活用の促進

- 介護予防センターの周知に取り組み、自主的な介護予防への取組を推進します。介護予防センターにおいて、介護予防に関する知識の普及啓発を行います。

健康遊具の活用促進

- 遊具の更新時に、近隣住民のニーズを把握した上で、ニーズに即した健康遊具の設置に努めます。
- 「新・あしやウォーキングマップ」や「公園お楽しみガイドブック」を周知し、施設の有効活用を図ります。

介護予防事業の評価

- より効果的な事業展開が行えるよう、事業の参加者数といったアウトプット指標や、体力測定や介護認定状況の推移といったアウトカム指標を用いて評価します。【充実】

3-2 住民主体の介護予防の推進

【現状と課題】

これまで本市の介護予防は、心身機能を改善することを目的とした機能回復訓練に偏りがちであり、介護予防教室終了後に継続的に活動的な状態を維持するための取組や事業の周知が十分ではありませんでした。

今後は、人と人とのつながりを通じて、効果的・効率的な介護予防事業を推進するため、介護予防教室への参加をきっかけとした自主活動グループの発足を支援するなど、より多くの人々が継続的な介護予防に取り組めるよう推進します。また、活動や参加に焦点を当て、社会への参加を促すことで、日常生活の活動性を高め、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援して、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を目指します。

トレーナー派遣の利用状況

(単位:団体)

| | 実績 | | 目標値 | | | |
|-------|--------|--------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | H27 年度 | H28 年度 | H29 年度 | 計画期間 | | |
| | | | | H30 年度 (2018 年度) | H31 年度 (2019 年度) | H32 年度 (2020 年度) |
| 利用団体数 | 5 | 5 | 8 | 10 | 12 | 15 |

【施策の方向】

住民主体の介護予防活動への支援

- 高齢者が主体的かつ継続的に介護予防に取り組めるよう、地域活動の情報提供や住民グループの育成支援に取り組みます。
- 「新・あしやウォーキングマップ」を活用し、地域での介護予防活動の実践を推進します。
- 自主的に活動するグループへ運動トレーナーを派遣し、継続した体操等の介護予防活動を支援します。【充実】

社会参加による介護予防の推進

- ひとり一役活動推進事業や介護予防・通いの場事業補助等の事業の推進により高齢者の主体的な活動への参加を促進し、介護予防を推進します。
- 生活支援型訪問サービス従事者研修を継続実施し、高齢者の社会参加の機会を増やします。

3-3 総合事業の推進と介護保険サービスによる予防給付

【現状と課題】

本市では、平成29年4月より、介護予防事業は新たに総合事業に移行し、総合的な介護予防の推進に取り組んでいます。

要支援認定者に対するアンケート調査では、「自分の身の回りのことができなくなったときに、どのようなサービスがあれば在宅生活を続けていくことができると思いますか」という質問に、約7割が「在宅で受けられるサービス」をあげています。居宅サービス（予防給付）利用量の検証の結果、平成28年度において実績が計画値を上回っているサービスは、介護予防訪問看護、介護予防短期入所生活介護、住宅改修という状況です。

本市では、適正な介護認定審査を行うため、審査会委員に対し、兵庫県主催の審査会委員研修の受講を勧め、本市主催の介護認定審査会全体会の開催に取り組み、審査会委員のスキルアップや審査判定の平準化を図りました。今後も、介護認定審査会における審査手順の共有化、個々の委員や合議体間の審査手法の平準化を継続的に進めます。

また、利用者本人の生活機能の向上に対する意欲を高め、できるだけ自立した日常生活が営まれるよう、目標指向型のケアプランによる生活の質の向上を図るため、要支援者のケアプラン作成者に、年1回介護予防ケアマネジメント研修を受講することを要件としています。

さらに、ケアプランチェックを実施し、利用者の自立支援に結びつく適切な介護予防プランとなるよう必要に応じて指導・助言を行っています。

主な居宅サービス(予防給付)利用量の推移

(単位:人・回)

| | | H27年4月 | H27年10月 | H28年4月 | H28年10月 |
|-----------------|----|--------|---------|--------|---------|
| 介護予防訪問介護 | 人数 | 776 | 792 | 779 | 766 |
| 介護予防通所介護 | 人数 | 528 | 537 | 533 | 511 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 人数 | 98 | 94 | 93 | 101 |
| 介護予防訪問看護 | 回数 | 571 | 628 | 706 | 776 |

※介護予防訪問看護のみ1人あたり利用回数

居宅サービス(予防給付)利用量の検証

(単位:人,回,日)

| | | 第6期計画値 | | 実績 | | 計画値と実績の比較 | |
|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | | H27年度 | H28年度 | H27年度 | H28年度 | H27年度 | H28年度 |
| 介護予防訪問介護 | 人数 | 9,804 | 10,092 | 9,434 | 9,207 | 96.2% | 91.2% |
| 介護予防訪問入浴 介護 | 回数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% |
| | 人数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% |
| 介護予防訪問看護 | 回数 | 6,599 | 6,929 | 7,637 | 9,022 | 115.7% | 130.2% |
| | 人数 | 1,836 | 2,088 | 1,796 | 2,000 | 107.3% | 95.8% |
| 介護予防訪問 リハビリテーション | 回数 | 1,144 | 1,411 | 1,228 | 1,030 | 107.3% | 73.0% |
| | 人数 | 216 | 240 | 236 | 219 | 109.3% | 91.3% |
| 介護予防居宅療養 管理指導 | 人数 | 792 | 972 | 795 | 914 | 100.4% | 94.0% |
| 介護予防通所介護 | 人数 | 6,732 | 7,440 | 6,406 | 6,182 | 95.2% | 83.1% |
| 介護予防通所 リハビリテーション | 人数 | 1,560 | 1,944 | 1,124 | 1,167 | 72.1% | 60.0% |
| 介護予防短期入所 生活介護 | 日数 | 302 | 174 | 620 | 908 | 205.3% | 521.8% |
| | 人数 | 60 | 36 | 100 | 137 | 166.7% | 380.6% |
| 介護予防短期入所 療養介護 | 日数 | 62 | 62 | 77 | 49 | 124.2% | 79.0% |
| | 人数 | 36 | 48 | 18 | 7 | 50% | 14.6% |
| 介護予防特定施設 入居者生活介護 | 人数 | 1,272 | 1,416 | 898 | 929 | 70.6% | 65.6% |
| 介護予防福祉用具 貸与 | 人数 | 8,580 | 9,612 | 8,073 | 8,346 | 94.1% | 86.8% |
| 特定介護予防福祉 用具販売 | 件数 | 192 | 204 | 184 | 169 | 95.8% | 82.8% |
| 住宅改修 | 件数 | 192 | 180 | 191 | 202 | 99.5% | 112.2% |
| 介護予防支援 | 件数 | 16,200 | 16,968 | 16,201 | 15,913 | 100.0% | 93.8% |

予防給付のサービス目標量

(単位:人,回,日)

| | | 実績 | | | 推計値 | | |
|---------------------|----|--------|--------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | | 計画期間 | | |
| | | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
| 介護予防訪問入浴 介護 | 回数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防訪問看護 | 人数 | 1,796 | 2,000 | 2,162 | 2,580 | 2,784 | 3,024 |
| 介護予防訪問リハ ビリテーション | 人数 | 236 | 219 | 247 | 288 | 312 | 336 |
| 介護予防居宅療養 管理指導 | 人数 | 795 | 914 | 919 | 1,200 | 1,296 | 1,404 |
| 介護予防通所リハ ビリテーション | 人数 | 1,124 | 1,167 | 1,291 | 1,320 | 1,344 | 1,368 |
| 介護予防短期入所 生活介護 | 日数 | 620 | 908 | 906 | 1,195 | 1,566 | 2,052 |
| | 人数 | 100 | 137 | 132 | 144 | 180 | 240 |
| 介護予防短期入所 療養介護 | 日数 | 77 | 49 | 65 | 122 | 130 | 137 |
| | 人数 | 18 | 7 | 17 | 12 | 12 | 12 |
| 介護予防特定施設 入居者生活介護 | 人数 | 898 | 929 | 917 | 972 | 1,068 | 1,176 |
| 介護予防福祉用具 貸与 | 人数 | 8,073 | 8,346 | 8,914 | 9,024 | 9,120 | 9,264 |
| 特定介護予防福祉 用具販売 | 件数 | 184 | 169 | 198 | 216 | 228 | 240 |
| 住宅改修 | 件数 | 191 | 202 | 150 | 180 | 216 | 228 |
| 介護予防支援 | 件数 | 16,201 | 15,913 | 8,868 | 11,916 | 12,408 | 12,984 |

介護予防・日常生活支援総合事業のサービス目標量

(単位:日)

| | | 実績 | | | 推計値 | | |
|-----------------|----|-------|-------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | | 計画期間 | | |
| | | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
| 予防専門型 訪問サービス | 日数 | — | — | 49,694 | 51,334 | 53,028 | 54,778 |
| 生活支援型 訪問サービス | 日数 | — | — | 2,163 | 2,235 | 2,309 | 2,385 |
| 予防専門型 通所サービス | 日数 | — | — | 25,533 | 26,375 | 27,246 | 28,145 |

【施策の方向】

総合事業の推進

- 総合事業のうち、介護予防・生活支援サービス事業については、地域の実情に合わせた事業内容の検討を進めます。
- 平成29年4月に新設した生活支援型訪問サービスの供給量確保及び担い手育成のため、従事者研修を継続実施します。

対象者の選定

- 介護認定申請によるサービス利用やチェックリストの活用による事業対象者としてのサービス利用等、利用者本人が適切に選択できるよう、専門職がアセスメントをした上で丁寧な助言を行います。
- 「芦屋市介護認定審査会」において、高齢者の状態の維持、改善の可能性の観点を踏まえた基準に基づく審査を行い、市が決定します。
- 認定結果に対する理解を深めるために、要支援1・2の認定区分に関する説明の充実に努めます。

介護予防ケアマネジメントの充実

- 利用者本人の生活機能の向上に対する意欲を高め、利用者の自立支援に結びつく適切な介護予防プランになるよう、ケアマネジメント研修や、プランチェックを行い、必要に応じて指導・助言を行います。
- 利用者がどのようにになりたいかという目標を設定し、目標指向型のプランによる、生活の質の向上を図ります。
- 利用者本人の生活機能の低下の原因や状態にも着目しながら、高齢者生活支援センターが介護予防ケアマネジメントを行います。
- 一人ひとりの状態に応じ、自立に向けた介護予防を進めるために、介護予防事業や介護保険サービスの予防給付、インフォーマルなサービス等との継続性・整合性を図りながら、一貫したサービス体系のもとで介護予防ケアマネジメントを継続実施します。

4 介護サービスの充実による安心基盤づくり

4-1 介護給付適正化の推進強化

【現状と課題】

介護給付の適正化を図ることは、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することにつながります。本市では、介護給付適正化を推進するため、制度に関する情報提供や広聴、介護サービス事業者に関する情報公開の充実、ケアマネジャーへの支援、不正・不適正なサービス提供の把握に努めてきました。

平成29年の改正法では、介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護給付等に要する費用の適正化について、施策及びその目標を定め、実施状況や目標の達成状況の結果を公表するよう努めるとされています。

介護保険制度に関する情報提供については、関係課と連携して市民向けパンフレットを作成しているほか、広報紙や市ホームページ、ケーブルテレビを活用して周知しています。また、出前講座等を通じて直接市民にサービスの利用方法を正しく理解していただく機会を設けています。平成29年9月には、「広報あしや」（高齢者福祉特集号）を51,000部作成し、65か所の関連施設等に配布しました。また、自治会、老人クラブ、民生委員・児童委員、高齢者生活支援センター、市内居宅介護支援事業所、市職員が参加する地域での会議においても周知を行っています。

介護サービス事業者に関する情報については、芦屋市ホームページ等で公開しています。

ケアマネジャーへの支援は、高齢者生活支援センターの主任ケアマネジャーによる支援方針や支援内容の助言、同行訪問等のほか、ケアマネジャーを対象としたスキルアップのための研修や助言・指導を継続的に実施しています。

不正・不適正なサービス提供の把握については、利用者に介護給付費の通知を送付し、事業者には、ケアプランチェックや実地指導、県との合同による指導監査を行っています。平成29年度からは、国民健康保険団体連合会給付適正化システムより提供される、ケアプラン点検対象事業所一覧を利用したケアプランチェックも実施しています。また、実地指導では、事業者の精査を求めることで、具体的に過誤請求に結びつくなど、成果を上げています。

さらに、国民健康保険団体連合会（国保連）のシステムを活用して得られた情報を元に、事業所に対して請求内容の確認依頼を定期的実施し、給付費の返還等も含め適正な給付が行われるよう、事業所への指導を実施しています。

課題としては、高齢者や家族に必要な情報が適切に届くよう、超高齢社会を見据えた情報提供のあり方について検討し、情報提供を充実するとともに、市民のサービスの選択性を確保することが重要です。また、身近な地域の中で、必要な情報が得られるような地域づくりも情報提供のあり方の1つとして重要です。

今後も広い観点から介護給付の適正化を推進し、介護保険制度への市民の信頼をより一層高めていくことが求められています。

【施策の方向】

| | |
|-------------------|--|
| 給付適正化計画の策定 | <ul style="list-style-type: none">● 国の示す第4期介護給付適正化計画に関する指針に基づき、本市が取り組むべき事項について、目標を定めて実施し、その実施状況を公表します。【充実】● 第7期中に、より具体性・実行性のある構成・内容になるよう見直しを行います。 |
| 介護保険制度と相談窓口の周知 | <ul style="list-style-type: none">● 市の広報紙や市ホームページ、パンフレット、ケーブルテレビの活用など、多様な方法による介護保険制度と高齢者生活支援センターや市担当課等の相談窓口の継続的な周知に取り組みます。● 介護保険制度の相談窓口として、介護サービス事業所をはじめとする幅広い関係機関や団体についての周知を行います。【充実】 |
| 介護サービス事業者における情報公開 | <ul style="list-style-type: none">● 介護サービス事業所が実施する事業の内容及びその他の情報を、市民がサービス利用時に活用できる仕組みについて、関係機関と連携しながら検討していきます。 |
| ケアマネジャーへの支援の強化 | <ul style="list-style-type: none">● ケアマネジャーのスキルアップを目的とした研修を継続実施します。● 地域のケアマネジメント力向上に市内の主任ケアマネジャーと連携して取り組みます。【充実】● 研修実施後のアンケート調査等を活用して、更にスキルアップが必要な分野の分析を行い、研修メニューの充実を図ります。● 支援困難事例などへの支援として、高齢者生活支援センターの主任ケアマネジャーによる支援方針や支援内容の助言、同行訪問等を実施します。 |
| 不正・不適正なサービス提供の把握 | <ul style="list-style-type: none">● 市によるケアプランチェックや介護給付費の通知、実地指導等を通じて、不正・不適正なサービス提供の把握に努めます。● 国民健康保険団体連合会介護給付適正化システムの活用による重複請求などの縦覧点 |

検や、医療情報との突合など、より広い観点から介護給付の適正化を推進します。

芦屋市給付適正化計画

第7期介護保険事業計画において、介護給付等に要する費用の適正化に関し、本市が取り組むべき施策に関する事項及びその目標を下記のとおり定める。

| 施策 1 - 要介護認定の適正化 | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| ① 市調査員による直接実施 | 60% | 60% | 60% |
| ② 市職員による訪問調査票の事後点検 | 100% | 100% | 100% |

【目標】

- ① 高齢者数の増加に伴い申請数が増加した場合も、市調査員による直接実施を6割以上行う。
- ② 委託調査による訪問調査票について、市職員により全件事後点検を行う。
市調査員による直接実施の訪問調査票についても、同じく全件事後点検を行う。

| 施策 2 - ケアプランの点検 | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| ケアプラン点検の実施回数 | 年3回 | 年3回 | 年3回 |

【目標】

- 3カ年で市内の全居宅介護支援事業所について点検を行う。
- 国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）から提供される「ケアプラン点検対象事業所・給付実績情報一覧表」で抽出された事業所のうち疑義のあるプランについて点検を行う。
- 利用者からの苦情・要望や、福祉用具購入・貸与審査等で必要性があると判断した事業所に対しては、全て点検を行う。

| 施策 3 - 住宅改修等の点検 | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| ① 住宅改修の専門職による審査 | 100% | 100% | 100% |
| ② 福祉用具の専門職による審査 | 100% | 100% | 100% |

【目標】

- ① 住宅改修前に、見積書、図面、写真、ケアマネジャー等が作成した理由書について、専門職が利用者の自立に資する内容であるか全件点検する。また改修後にも、工事内訳書及び写真について、専門職が工事内容が承認された内容に則しているかを全件点検する。

- ② 福祉用具購入前に、見積書、パンフレットの抜粋、ケアマネジャー等が作成した理由書について、専門職が利用者の自立に資する内容であるか全件点検する。軽度者に対する例外給付についても、提出漏れの無いように管理台帳を作成するなどして、同様に全件点検する。
- ①②ともに疑義が生じれば関係者にヒアリングを行い、必要と判断すれば対象者のケアプランを点検する。

| | | | |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 施策 4 - 縦覧点検・医療情報との突合 | H30 年度 (2018 年度) | H31 年度 (2019 年度) | H32 年度 (2020 年度) |
| 実施月数 | 12 月分 | 12 月分 | 12 月分 |

【目標】

国保連から提供される一覧表について、提供された全月分のデータを利用して専門職から事業者への確認を促す。必要と判断すれば対象者のケアプランを点検する。本市において縦覧点検の有効性が高い帳票とその活用方法について検証しマニュアル化する。

| | | | |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 施策 5 - 介護給付費通知 | H30 年度 (2018 年度) | H31 年度 (2019 年度) | H32 年度 (2020 年度) |
| 実施回数 | 年 1 回 | 年 1 回 | 年 1 回 |

【目標】

毎年度実施月を変更して実施することで、不当請求への抑止力とする。また、市民からの問合せに丁寧に対応することで、保険給付の仕組みへの理解を深める。

4-2 要介護認定の適正化の推進

【現状と課題】

要介護認定の適正化は、介護給付等に要する費用の適正化の主要な事業の 1 つです。

本市では、要介護認定の適正化を推進する観点から、要介護認定に必要な認定調査について、認定調査員の増員等に取り組み、市調査員による直接実施体制を強化してきました。この結果、認定調査の実施件数の 6 割以上が市調査員による実施となっています。

また、平成 24 年度より、申請者の増加に伴う結果遅延の解消のため、審査会の合議体数を増やし、年間の審査会の開催回数を約 190 回とし、処理件数増加に対応できる体制としました。

市外の認定調査など市調査員による直接実施が困難な場合については、委託先の民間事業者から受け付けた調査票を、審査会前に市職員が全件点検し、主治医意見書との差異が大きい場合などには、委託先の調査員に内容確認を行っています。

また、調査員を指導する立場の市職員及び市調査員に調査員研修の受講機会を確保するとともに、調査員間での選択項目判定の平準化のため、判定に迷う事例について事例検討、情報共有を行うなど、要介護認定の適正化に努めます。

介護認定審査会全体会は毎年度開催し、外部からの講師による介護認定審査会におけるポイントの解説をしたり、市職員事務局より本市の介護認定における現状及び審査会の平準化について説明を行うなど、介護認定審査体制の充実を図っています。

今後もより適正な手順に即した審査判定を行うため、引き続き、介護認定審査会の平準化を図ります。

高齢化の進行による要介護等認定者の増加が見込まれる中、今後も要介護認定の適正化に向けた取組を継続していくことが必要です。

市による認定調査の直接実施状況

(単位:人)

| | H27 年度 | | | H28 年度 | | |
|------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 全体 | 市実施 件数 | 市実施 割合 | 全体 | 市実施 件数 | 市実施 割合 |
| 新規 | 1,424 | 1,329 | 93.3% | 1,372 | 1,276 | 93.0% |
| 更新 | 3,732 | 1,891 | 50.7% | 3,699 | 2,168 | 58.6% |
| 区分変更 | 325 | 239 | 73.5% | 343 | 266 | 77.6% |
| 合計 | 5,481 | 3,459 | 63.1% | 5,414 | 3,710 | 68.5% |

【施策の方向】

認定調査体制の充実

- 市による認定調査の直接実施体制を継続するために、要支援・要介護認定申請者の増加に応じた認定調査員の確保を図ります。
- 各調査員が同じ視点に立ち、同様の判断基準で調査が行えるよう、研修や指導の充実を図ります。
- 支援や介護を必要とする人が、その状態を的確に調査員に伝えられるよう、今後もケアマネジャー等が同席する等、積極的な関与を求めます。
- 認知症や障がいのある人などに配慮したコミュニケーションの支援を図ります。

介護認定審査体制の充実

- 公平・公正で、正確な介護認定となるよう、介護認定審査会委員の研修の充実を図ります。
- 介護認定審査会全体会を毎年度開催し、適正な手順に即した審査判定の確認や、審査会の平準化を図ります。

介護認定審査会事務局体制の充実

- 認定業務のスムーズな運営と公正・公平で正確な介護認定審査会の運営を図るため、審査会運営の手順や方法の統一化を図ります。

4-3 介護サービス事業者の質の向上に向けた取組と監査体制の確立

【現状と課題】

介護サービスの質の向上を図るため、市に指定権限がある地域密着型サービスについて、利用者が良質なサービスを受けられるよう、平成 27 年度から、平成 29 年度（9 月時点）にかけて、20 事業者 30 事業所に対して指導監査を実施しました。このほか、兵庫県が指定権限を持つ事業所に対しても、合同で指導監査を実施しました。

今後は、平成 29 年度から指定している総合事業サービスを提供する事業所や、平成 30 年度に市に指定権限が移譲される「居宅介護支援事業所」について、適切な運営を図るため、指導監査を実施します。

なお、平成 28 年度から指定権限が委譲されている地域密着型通所介護事業所 16 カ所と、その他の地域密着型サービス事業所 11 カ所を合わせて、年間 100 回程度行われている運営推進会議に地域住民の代表の方等と参加し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保に努めています。

また、介護相談員派遣事業において、市から派遣された介護相談員が特別養護老人ホームなど介護サービス提供の場を訪ね、利用者や家族から介護サービスに関する疑問や不満等を聴き、サービス提供事業者、行政機関と連携しながら、問題の改善や介護サービスの質的向上などを図ります。

原則、介護保険サービスに関する苦情対応は、介護サービス事業者が対応していますが、利用者と事業者間で解決できない課題については、市においても対応しており、必要に応じて介護サービス事業者等にフィードバックして、介護サービスの向上を図っています。

また、市民への相談窓口の周知や必要な情報の提供、介護相談員派遣事業等、苦情相談の適正な対応、指導監査等の実施等により、介護サービスの質の向上を図ることが必要です。

【施策の方向】

情報提供、広聴の充実

- 介護保険制度の内容について、広報紙、パンフレット、出前講座のほか、ホームページ、ケーブルテレビの活用など、多様な方法による高齢者に分かりやすい情報提供に取り組みます。
- サービス利用者の満足度の把握や、介護サービス事業者に対する意見などを把握する広聴の機会として、運営推進会議等を有効活用するよう努めます。
- 広聴等で集約された意見等を関係機関に還元し、質の向上につなげていきます。

苦情への適切な対応の充実

- 相談窓口における丁寧な対応はもとより、

職員のだれもが相談を受けても同質の対応ができるよう苦情内容並びに対応方法について共有します。

- 苦情や意見が保険者や介護サービス事業者を育てるという意識のもと、苦情内容を可能な範囲で介護サービス事業者に還元し、サービスの質の向上につなげていきます。

高齢者施設への相談員の派遣

- 介護サービス利用者の疑問や不安の解消と介護サービスの質の確保や向上を図るため、介護相談員派遣事業を継続実施します。

指導監査の実施

- 地域密着型サービス事業所の適切な運営を図るため、定期的に指導監査を実施します。
- 第7期介護保険事業計画期間内に市に指定権限が移譲される「居宅介護支援事業所」をはじめ、増加する本市指定事業所の適切な運営を図るため、指導監査を実施します。【充実】

4-4 低所得者への配慮

【現状と課題】

高齢化の進行による介護ニーズの増大に伴い、高齢者個々の医療費や介護保険料、介護サービス利用料などの負担が増大していく傾向にあります。

本市では、大幅な所得の減少のあった人、恒常的な低所得者、災害で家屋等の損害を被った人に対しては、保険料の減免及び納付相談を実施するなど、市独自の施策に努めています。

保険料の減免・軽減は本人からの申請によるため、減免・軽減の対象者を把握し、対象者に向けた制度利用の案内をすることが難しい状況にあります。今後、制度について、多様な手段・媒体を利用して、周知を徹底して、利用の普及に努め、低所得者への配慮を継続していくことが必要です。

【施策の方向】

介護保険料の軽減及び減免等の制度周知

- 広報紙、パンフレット、出前講座のほか、ホームページ、ケーブルテレビの活用など、多様な方法による高齢者に分かりやすい情報提供に取り組みます。

介護保険料の軽減及び減免

- 引き続き、低所得者（第1段階）に対する介護保険料の軽減を継続して実施します。介護保険法に基づき、災害等による一時的で大幅な所得の減少に対して、介護保険料

の減免または猶予を実施します。

- 恒常的な低所得者の保険料の減免について、他の軽減制度との均衡を図りながら継続して実施します。

サービス利用料の軽減

- 負担限度額認定による利用者負担の軽減
介護保険施設を利用した際の居住費（滞在費）・食費について、負担限度額を設定し、収入等に応じた軽減を行います。
- 社会福祉法人による利用者負担の軽減
住民税が世帯非課税であり、特に生計が困難な人を対象に、社会福祉法人が提供するサービスの利用料の軽減を行います。
- 高齢者夫婦世帯等の居住費・食費の軽減
住民税が世帯課税の高齢者夫婦世帯において、配偶者がユニット型個室等の施設に入所し、在宅者の生活が困難となる場合に、利用料の軽減を行います。
- 旧措置入所者の負担軽減
介護保険法の施行以前から、措置制度により、施設入所されていた人に、措置制度時の負担水準を超えないよう、利用料の軽減を行います。
- 境界層措置
介護保険上の利用者負担の軽減をすれば生活保護受給に至らない場合に、より低い基準を適用し、利用料等の軽減を行います。

4-5 介護保険サービスによる介護給付

(1) 居宅サービス

【現状と課題】

要介護1～5の認定者を対象とした介護給付の利用件数では、訪問介護、福祉用具住宅改修サービスの利用が多くみられます。また、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問入浴の利用が伸びています。

介護給付の利用量（回数）では、訪問看護、通所介護、訪問看護の利用が多くなっています。計画値と実績の比較（平成28年度）では、訪問入浴介護、短期入所療養が高くなっています。

医療系サービスが増加傾向であり、医療と介護等、関係機関の連携を図る必要があります。

また、市町村が居宅サービス等の供給量を調整できるよう、平成30年度から居宅サービス事業者の指定について、市町村が都道府県に意見を出し、県はその意見を踏まえ、指定にあたって条件を付すことが可能となる仕組みが導入されるため、対応する必要があります。

さらに、従来、都道府県等が行うこととされていた指定居宅介護支援事業者の指定等について、平成30年4月から市町村が実施することになるため、対応していく必要があります。

主な居宅サービス(介護給付)利用件数の推移 (単位:件)

| | H27年度 | H28年度 | 前年度比 |
|---------------|--------|--------|---------|
| 訪問系サービス | 30,048 | 31,835 | 5.95% |
| 内 訪問介護 | 12,277 | 12,323 | 3.75% |
| 内 訪問入浴 | 643 | 686 | 6.87% |
| 内 訪問看護 | 5,790 | 6,233 | 6.51% |
| 内 訪問リハビリテーション | 750 | 864 | 5.2% |
| 内 居宅療養管理指導 | 10,588 | 11,729 | 7.76% |
| 通所系サービス | 12,084 | 10,089 | -16.51% |
| 内 通所介護 | 9,219 | 6,957 | -24.54% |
| 内 通所リハビリテーション | 2,865 | 3,132 | 9.32% |
| 短期入所生活介護 | 2,358 | 2,471 | 4.79% |
| 福祉用具・住宅改修サービス | 14,454 | 14,787 | 2.30% |

主な居宅サービス(介護給付)1人あたり利用量の推移 (単位:回,日)

| | | H27年4月 | H27年10月 | H28年4月 | H28年10月 |
|-------------|----|--------|---------|--------|---------|
| 訪問介護 | 回数 | 14.9 | 15.9 | 15.2 | 15.9 |
| 通所介護 | 回数 | 9.3 | 9.5 | 8.5 | 8.8 |
| 訪問看護 | 回数 | 6.9 | 6.9 | 6.7 | 6.6 |
| 短期入所生活介護 | 日数 | 11.0 | 9.6 | 10.1 | 10.4 |
| 通所リハビリテーション | 回数 | 8.0 | 8.1 | 8.0 | 8.0 |

居宅サービス(介護給付)利用量の検証

(単位:回,人,日)

| | | 第6期計画値 | | 実績 | | 計画値と実績の比較 | |
|-------------|----|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| | | H27 年度 | H28 年度 | H27 年度 | H28 年度 | H27 年度 | H28 年度 |
| 訪問介護 | 回数 | 240,123 | 226,267 | 249,127 | 259,126 | 103.7% | 114.5% |
| | 人数 | 10,872 | 11,112 | 10,356 | 10,555 | 95.3% | 95.0% |
| 訪問入浴介護 | 回数 | 2,396 | 2,195 | 3,032 | 3,438 | 126.5% | 156.6% |
| | 人数 | 468 | 408 | 607 | 673 | 130.0% | 165.0% |
| 訪問看護 | 回数 | 32,314 | 33,257 | 35,864 | 37,775 | 111.0% | 113.6% |
| | 人数 | 4,884 | 5,112 | 5,318 | 5,727 | 108.9% | 112.0% |
| 訪問リハビリテーション | 回数 | 5,424 | 6,763 | 4,134 | 4,808 | 76.2% | 71.1% |
| | 人数 | 852 | 924 | 730 | 846 | 85.7% | 91.6% |
| 居宅療養管理指導 | 人数 | 6,576 | 7,092 | 6,648 | 7,259 | 101.1% | 102.4% |
| 通所介護 | 回数 | 73,584 | 82,434 | 72,285 | 52,834 | 98.2% | 64.1% |
| | 人数 | 7,848 | 8,556 | 7,862 | 6,176 | 100.2% | 72.2% |
| 通所リハビリテーション | 回数 | 18,829 | 19,652 | 21,852 | 24,189 | 116.1% | 123.1% |
| | 人数 | 2,556 | 2,856 | 2,760 | 3,041 | 108.0% | 106.5% |
| 短期入所生活介護 | 日数 | 24,108 | 23,761 | 20,962 | 23,902 | 87.0% | 100.6% |
| | 人数 | 2,508 | 2,436 | 2,134 | 2,272 | 85.1% | 93.3% |
| 短期入所療養介護 | 日数 | 2,156 | 1,931 | 2,686 | 2,603 | 124.6% | 134.8% |
| | 人数 | 204 | 156 | 336 | 382 | 164.7% | 244.9% |
| 特定施設入居者生活介護 | 人数 | 3,768 | 3,768 | 3,096 | 3,281 | 82.2% | 87.1% |
| 福祉用具貸与 | 人数 | 33,156 | 34,080 | 33,694 | 35,123 | 101.6% | 103.1% |
| 特定福祉用具販売 | 人数 | 300 | 300 | 282 | 294 | 94% | 98% |
| 住宅改修 | 人数 | 216 | 204 | 197 | 191 | 91.2% | 93.6% |
| 居宅介護支援 | 人数 | 18,360 | 19,188 | 18,981 | 19,756 | 103.4% | 103.0% |

【施策の方向】

医療系サービスとの連携

- ケアマネジャーに、研修等を通じて介護サービス内容の周知を行い、利用の伸びている訪問看護に加え、本計画期間内にも整備予定である24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス等在宅の人の医療ニーズに対応可能なサービスとの連携を図ります。

居宅介護支援事業所の基盤整備

- 第7期介護保険事業計画期間内に行われる「居宅介護支援事業所」の指定権限の移譲に対応します。【新規】

居宅サービス(介護給付)の目標量

(単位:回,人,日)

| | | 実績 | | | 推計値 | | |
|-------------|----|---------|---------|---------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 計画期間 | | |
| | | | | | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
| 訪問介護 | 回数 | 249,127 | 259,126 | 265,445 | 294,888 | 307,278 | 321,734 |
| | 人数 | 10,356 | 10,555 | 10,662 | 12,156 | 12,144 | 12,192 |
| 訪問入浴介護 | 回数 | 3,032 | 3,438 | 3,168 | 3,940 | 4,355 | 5,038 |
| | 人数 | 607 | 673 | 622 | 756 | 828 | 948 |
| 訪問看護 | 回数 | 35,864 | 37,775 | 40,774 | 43,483 | 44,680 | 45,920 |
| | 人数 | 5,318 | 5,727 | 6,149 | 6,876 | 7,272 | 7,716 |
| 訪問リハビリテーション | 回数 | 4,134 | 4,808 | 5,527 | 7,673 | 9,038 | 9,428 |
| | 人数 | 730 | 846 | 1,020 | 1,416 | 1,668 | 1,740 |
| 居宅療養管理指導 | 人数 | 6,648 | 7,259 | 7,399 | 8,592 | 9,324 | 10,188 |
| 通所介護 | 回数 | 72,285 | 52,834 | 54,353 | 58,192 | 61,966 | 64,169 |
| | 人数 | 7,862 | 6,176 | 6,245 | 6,804 | 7,080 | 7,248 |
| 通所リハビリテーション | 回数 | 21,852 | 24,189 | 26,719 | 29,448 | 31,730 | 34,226 |
| | 人数 | 2,760 | 3,041 | 3,197 | 3,756 | 3,984 | 4,236 |
| 短期入所生活介護 | 日数 | 20,962 | 23,902 | 24,900 | 26,132 | 32,521 | 34,091 |
| | 人数 | 2,134 | 2,272 | 2,398 | 2,592 | 3,180 | 3,300 |
| 短期入所療養介護 | 日数 | 2,686 | 2,603 | 2,424 | 2,767 | 3,184 | 3,599 |
| | 人数 | 336 | 382 | 322 | 408 | 456 | 492 |
| 特定施設入居者生活介護 | 人数 | 3,096 | 3,281 | 3,206 | 3,684 | 5,088 | 5,368 |
| 福祉用具貸与 | 人数 | 33,694 | 35,123 | 36,494 | 38,742 | 39,550 | 40,681 |
| 特定福祉用具販売 | 人数 | 282 | 294 | 210 | 252 | 276 | 300 |
| 住宅改修 | 人数 | 197 | 191 | 144 | 144 | 192 | 204 |
| 居宅介護支援 | 人数 | 18,981 | 19,756 | 19,992 | 20,988 | 21,780 | 22,692 |

* 推計値は、入院中の精神障がいのある人が地域生活へ移行するための支援に関わる目標量を含む。

(2) 施設サービス

【現状と課題】

施設サービスの実利用者数に大きな変化はなく、平成 29 年 3 月の利用者数は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)305 人、介護老人保健施設 266 人、介護療養型医療施設 9 人の合計 580 人となっています。

施設サービス利用者数の計画値と実績を比較すると(平成 28 年度)、どの施設も実績が計画値を下回っています。

また、サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造を備えており、在宅サービスと施設サービスの境界の人のニーズに適した住宅ですが、本市では平成 29 年 10 月現在で 1 か所整備されました。

本市の特別養護老人ホームの待機者数は約 570 人を超えています。施設整備による入所待機者の解消及び、これまで在宅介護が困難であった重度の要介護高齢者や、認知症高齢者を在宅で支えるための居宅サービスの基盤整備が必要です。また、慢性的な施設従事者の不足も課題となっています。

施設サービス利用者数の検証

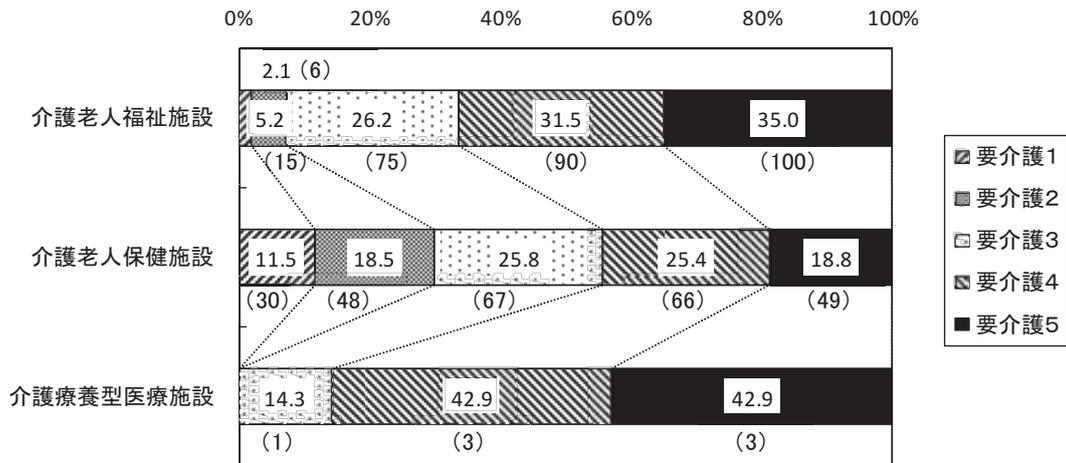
(単位:人)

| | | 第6期計画値 | | 実績 | | 計画値と実績の比較 | |
|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | | H27 年度 | H28 年度 | H27 年度 | H28 年度 | H27 年度 | H28 年度 |
| 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) | 人数 | 3,456 | 3,456 | 3,462 | 3,427 | 100.2% | 99.2% |
| 介護老人保健施設 | 人数 | 3,384 | 3,384 | 3,230 | 3,189 | 96.9% | 94.2% |
| 介護療養型医療施設 | 人数 | 168 | 168 | 177 | 140 | 105.4% | 83.3% |

【施策の方向】

| | |
|---|---|
| 施設サービスの提供と重度の要介護高齢者等の在宅生活を支えるためのサービス基盤の整備 | <ul style="list-style-type: none"> 施設サービスの提供を継続して行い、特別養護老人ホームや重度の要介護高齢者等の在宅生活を支えるための居宅サービス基盤を整備します。 |
| 施設サービスを中重度要介護者へ重点化 | <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホームの中重度要介護者への重点化が適切に実施されるようチェック体制等を構築し、運用します。 |
| 介護人材の確保 | <ul style="list-style-type: none"> 介護人材の確保に向けた事業者連絡会との協議を継続します。 介護ロボットの動向に注視し、好事例や補助金などの必要な情報提供に努めます。 |

要介護度別 施設サービスの利用状況



* 数値は割合(平成29年9月)
 * ()内は件数(平成29年9月)

施設サービスの目標量

(単位:人)

| | | 実績 | | 推計値 | 計画期間 | | |
|-----------|----|-------------------------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|
| | | H27年度 | H28年度 | | H29年度 | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) |
| | | 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) | 人数 | 3,462 | 3,427 | 3,430 | 4,272 |
| 介護老人保健施設 | 人数 | 3,230 | 3,189 | 3,154 | 3,180 | 3,180 | 3,180 |
| 介護療養型医療施設 | 人数 | 177 | 140 | 101 | 72 | 72 | 72 |
| 介護医療院 | 人数 | — | — | — | 0 | 0 | 0 |

4-6 地域密着型サービスの充実

【現状と課題】

平成 18 年の介護保険制度の改正により創設された地域密着型サービスは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が継続できるためのサービス体系です。

制度創設以来、本市でも整備が進み、平成 29 年 10 月現在で、認知症対応型通所介護（4 か所）、小規模多機能型居宅介護（4 か所）、認知症対応型共同生活介護（9 か所）、地域密着型特定施設入居者生活介護（3 か所）、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所者生活介護（3 か所）、地域密着型通所介護（16 か所）となっており、平成 29 年度目標整備量をほぼ達成しています。

平成 29 年度目標整備量の未達は、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所者生活介護の事業者の応募がなかったためです。社会福祉法人へのヒアリングでは、応募が難しい理由として介護人材の不足やサービス内容の周知不足があげられたため、今後はこれらの解決を図る必要があります。

また、地域密着型サービス事業者の指定及び適正な運営を確保するために、年間 2 回程度、定期的に「芦屋市地域密着型サービス運営委員会」を開催しています。

法改正により特別養護老人ホームの入所要件が、要介護 3 以上になり、施設サービスの中重度要介護者へ重点化が図られたことから、医療的側面からも在宅介護が困難であった重度の要介護高齢者や認知症高齢者を在宅で支えるためのサービス等地域密着型サービスの基盤整備を一層充実する必要があります。また、地域密着型サービスの適切な運営を確保するため、全事業所への継続した指導監査や「芦屋市地域密着型サービス運営委員会」の開催を継続して実施します。

地域密着型サービスの種類

| 種類 | サービス内容 |
|----------------------|---|
| 夜間対応型訪問介護 | 在宅で夜間を含め 24 時間安心して生活できるよう、夜間に定期的な巡回訪問をしたり、または通報を受け、訪問介護を提供する居宅サービス 対象者:要介護1～5 |
| (介護予防)認知症対応型通所介護 | 認知症高齢者に介護や趣味活動、食事、入浴サービスなどを提供する居宅サービス 対象者:要支援1～要介護5 |
| (介護予防)小規模多機能型居宅介護 | 「通い」を中心とし、利用者の状態や希望に応じて随時、「訪問」や「泊まり」を組み合わせて提供する居宅サービス 対象者:要支援1～要介護5 |
| (介護予防)認知症対応型共同生活介護 | 認知症高齢者に家庭的な雰囲気の中で過ごせる場を提供し、認知症の症状を和らげるとともに、家族の負担軽減を図る居住系サービス 対象者:要支援2～要介護5 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 在宅での介護が困難な人の利用を支援するため、定員 29 人以下の特定施設へ入居する居住系サービス 対象者:要介護1～5 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 定員 29 人以下の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)へ入所する施設サービス 対象者:要介護1～5 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行う 24 時間対応の居宅サービス 【特徴】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 日複数回の定期訪問と継続的アセスメントを実施 ・ 短時間ケアなど、時間に制約されない柔軟なサービスの提供 ・ 随時対応を加えた安心サービスの提供 ・ 24 時間対応の確保 ・ 介護サービスと看護サービスを一体的に提供 ・ 市町村が主体となり、圏域ごとにサービス提供基盤の整備が可能 対象者:要介護1～5 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ提供するサービス 【特徴】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護度が高く、医療ニーズが高い高齢者に対応するため、小規模多機能型居宅介護に加え、必要に応じて訪問看護等を提供できる ・ 介護と看護の連携による一体的なサービスの提供により、利用者のニーズに応じた柔軟なサービスの提供が可能 ・ 介護職員の配置により、日常生活上必要な医療・看護ニーズへの対応が可能 対象者:要介護1～5 |

| | |
|-------------------------|--|
| 地域密着型通所介護 (平成28年4月～) | デイサービスセンター等で、食事や入浴、レクリエーションの基本的なサービスのほか、機能訓練などを受けるサービスで、通所介護事業所の利用定員が18人以下のもの 対象者:要支援1～要介護5 |
|-------------------------|--|

地域密着型サービスの整備状況

| | 第6期計画 | 実績 |
|---------------------------------|------------|-----------|
| | H29年度目標整備量 | H29年10月現在 |
| 夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護 | 4 | 4 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 5 | 4 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 9 | 9 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 3 | 3 |
| 地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所者生活介護 | 4 | 3 |
| 地域密着型通所介護 | - | 16※ |

* 認知症対応型通所介護, 小規模多機能型居宅介護, 認知症対応型共同生活介護は予防給付分も含む

※休止中1事業所を含む

認知症対応型通所介護1人あたり利用量の推移

(単位:日)

| | | H27年4月 | H27年10月 | H28年4月 | H28年10月 |
|------------|----|--------|---------|--------|---------|
| 認知症対応型通所介護 | 日数 | 9.0 | 9.3 | 9.1 | 9.5 |

* 予防給付分も含む

地域密着型介護予防サービス利用量の検証(予防給付)

(単位:日,人)

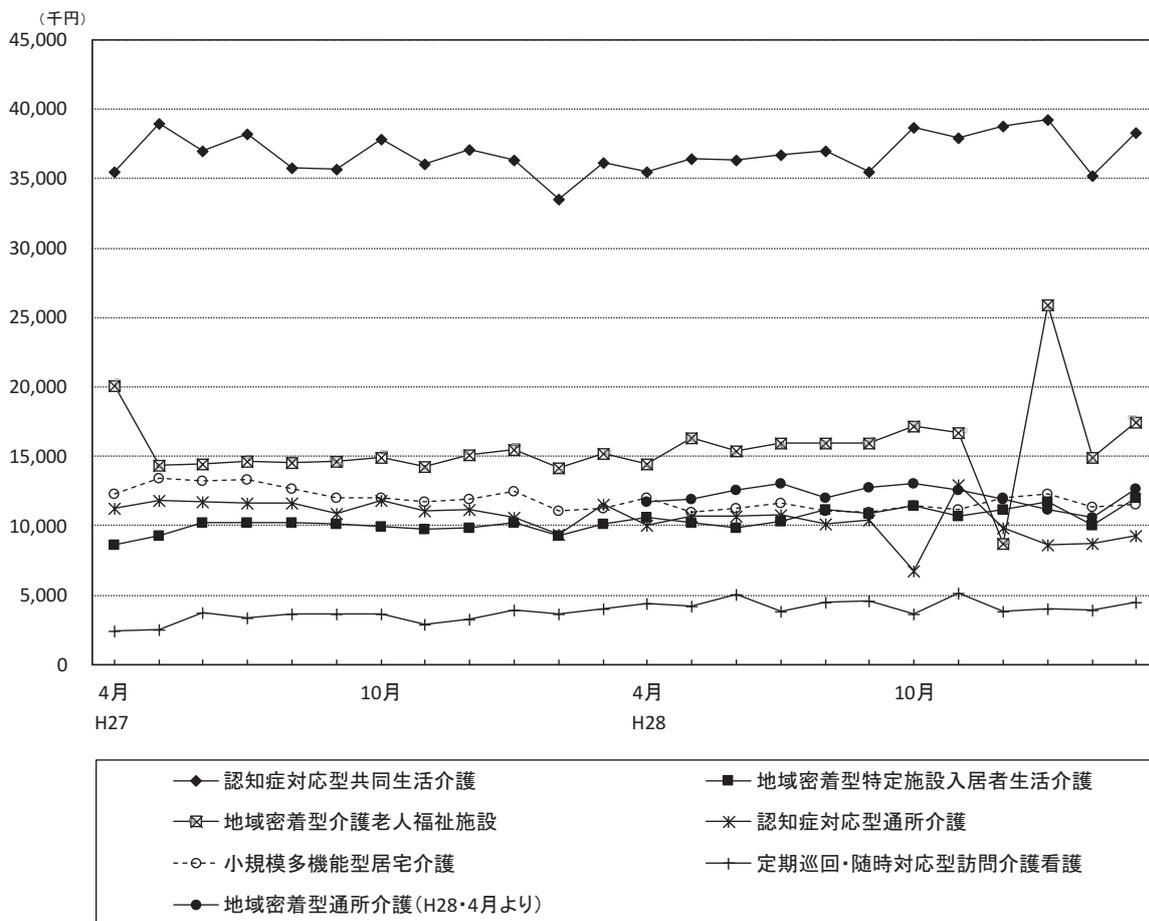
| | | 第6期計画値 | | 実績 | | 計画値と実績の比較 | |
|------------------|----|--------|-------|-------|-------|-----------|--------|
| | | H27年度 | H28年度 | H27年度 | H28年度 | H27年度 | H28年度 |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 日数 | 148 | 160 | 67 | 0 | 45.3% | 0% |
| | 人数 | 36 | 36 | 14 | 0 | 38.9% | 0% |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 人数 | 36 | 36 | 90 | 120 | 250% | 333.3% |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 人数 | 36 | 36 | 17 | 16 | 47.2% | 44.4% |

地域密着型サービス利用量の検証(介護給付)

(単位:人,日)

| | | 第6期計画値 | | 実績 | | 計画値と実績の比較 | |
|---------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | | H27年度 | H28年度 | H27年度 | H28年度 | H27年度 | H28年度 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人数 | 636 | 732 | 241 | 285 | 37.9% | 38.9% |
| 夜間対応型訪問介護 | 人数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% |
| 認知症対応型通所介護 | 日数 | 14,741 | 14,634 | 12,365 | 11,491 | 83.9% | 78.5% |
| | 人数 | 1,572 | 1,524 | 1,340 | 1,199 | 85.2% | 78.7% |
| 小規模多機能型居宅介護 | 人数 | 708 | 768 | 717 | 642 | 101.3% | 83.6% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 人数 | 2,460 | 2,844 | 1,732 | 1,770 | 70.4% | 62.2% |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 人数 | 600 | 600 | 580 | 645 | 96.7% | 107.5% |
| 地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所者生活介護 | 人数 | 1,044 | 1,044 | 700 | 734 | 67.0% | 70.3% |
| 地域密着型通所介護 | 人数 | — | — | — | 2,548 | — | — |

地域密着型サービス(給付費)の推移



* 審査月ごとに給付費を集計しているため、請求遅れ等により給付費の変動が大きい場合があります。

地域密着型サービス提供基盤の目標整備数

(単位:か所)

| | 日常生活圏域 | 現況(平成 29 年度見込み) | | | 目標整備値 | | |
|----------------------------------|--------|-----------------|--------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | H27 年度 | H28 年度 | H29 年度 | 計画期間 | | |
| | | | | | H30 年度 (2018 年度) | H31 年度 (2019 年度) | H32 年度 (2020 年度) |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 山手 | 0 | 1(※1) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 精道 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1(1) |
| | 潮見 | 0 | 0 | 0 | 1(1) | 1 | 1 |
| 夜間対応型訪問介護 | 山手 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 精道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 潮見 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護 | 山手 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 精道 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 潮見 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護含む) | 山手 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 精道 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 潮見 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2(1) |
| 認知症対応型共同生活介護 | 山手 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 精道 | 3(1) | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 潮見 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 山手 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 精道 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 潮見 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所者生活介護 | 山手 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 精道 | 1(1) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 潮見 | 1 | 1 | 1 | 2(1) | 2 | 2 |

認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護は予防給付分も含む。

* ()内数値は当該年度での新規整備数。

(※1)H29.1.15 住所変更

【施策の方向】

地域密着型サービスの基盤整備

- サービス提供基盤を確保するために、介護サービス事業者の選定基準や介護報酬の設定について検討します。
- 特別養護老人ホーム入所希望者数の増加を踏まえ、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の基盤整備に向け、介護人材不足に対する対策を行います。
- 在宅生活の支援を強化するために、小規模多機能型居宅介護や日中・夜間を通じて、

訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行なう定期巡回型訪問介護看護サービスの基盤整備を行うとともに、サービス内容の周知を進めます。

- 医療ニーズの高い要介護高齢者への支援を充実するため、小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供します。

市営住宅等大規模集約事業の予定地における福祉施設の検討

- 平成30年完成予定の市営住宅等大規模集約事業の予定地（高浜町）に地域密着型サービス（定期巡回随時対応型訪問介護看護等）を含めた福祉施設の開設に向けて準備を進めます。

地域密着型サービスの適切な運営を図るための方策

- 市民や学識経験者等の幅広い意見を取り入れ、地域密着型サービス事業者の指定及び適正な運営を確保するために、定期的に「芦屋市地域密着型サービス運営委員会」を開催します。
- 質の高いサービス提供を目指して、市による指導監査を強化します。

地域密着型介護予防サービスの目標量(予防給付)

(単位:日,人)

| | | 実績(平成29年度末見込み) | | | 推計整備値 | | |
|----------------------|----|----------------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | | 計画期間 | | |
| | | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 (2018年度) | H31年度 (2019年度) | H32年度 (2020年度) |
| 介護予防認知症 対応型通所介護 | 日数 | 67 | 0 | 58 | 48 | 96 | 96 |
| | 人数 | 14 | 0 | 17 | 12 | 24 | 24 |
| 介護予防小規模 多機能型居宅介護 | 人数 | 90 | 120 | 96 | 156 | 216 | 252 |
| 介護予防認知症対応 型共同生活介護 | 人数 | 17 | 16 | 48 | 48 | 60 | 72 |

地域密着型サービスの目標量(介護給付)

(単位:人)

| | | 実績(平成 29 年度末見込み) | | | 推計整備値 | | |
|---------------------------------|----|------------------|--------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | | | | 計画期間 | | |
| | | H27 年度 | H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 (2018 年度) | H31 年度 (2019 年度) | H32 年度 (2020 年度) |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人数 | 241 | 285 | 322 | 396 | 456 | 540 |
| 夜間対応型訪問介護 | 人数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型通所介護 | 人数 | 1,340 | 1,199 | 1,030 | 1,104 | 1,212 | 1,296 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 人数 | 717 | 642 | 682 | 768 | 984 | 1,272 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 人数 | 1,732 | 1,770 | 1,800 | 1,896 | 1,872 | 1,932 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 人数 | 580 | 645 | 701 | 852 | 912 | 996 |
| 地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所者生活介護 | 人数 | 700 | 734 | 826 | 1,392 | 1,392 | 1,392 |
| 地域密着型通所介護 | 人数 | — | 2,548 | 2,558 | 2,844 | 2,868 | 2,940 |

4-7 特別給付の実施

【現状と課題】

本市では、高齢者本人または介護者の緊急時の対応として、介護保険サービスを利用するまでの短期間に限り保護する「緊急一時保護事業」を、市独自の特別給付として実施しており、市民やケアマネジャーへの事業内容の周知を行い、介護サービス事業者等との連携を図ります。

【施策の方向】

緊急一時保護事業の実施

- 高齢者の権利擁護の観点から、緊急一時保護事業を特別給付として継続実施します。
- 緊急時に本事業を利用できるよう、市民やケアマネジャーへの事業内容の周知を図ります。サービス提供事業所を確保できるよう、介護サービス事業者等と引き続き連携していきます。

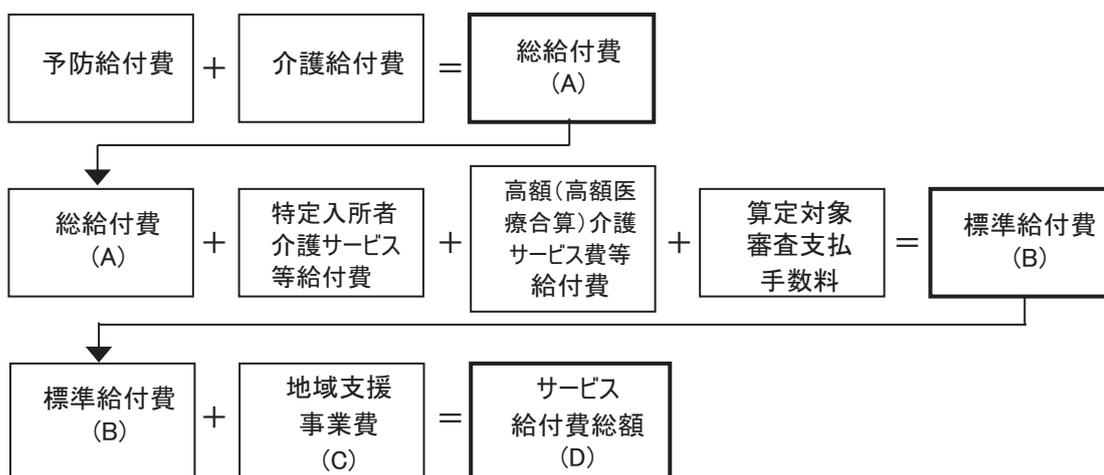
第5章

介護保険サービスの事業費の見込み

1 介護保険サービス給付費総額の推計

第7期介護保険事業計画期間の介護保険サービス給付費総額は、以下の数式で計算され、その額は28,039,125千円（3か年分）となります。

サービス給付費総額の算出フロー



① 予防給付費

予防給付費

(単位:千円)

| | | 平成30年度 (2018年度) | 平成31年度 (2019年度) | 平成32年度 (2020年度) |
|-------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 介護予防サービス | 介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護予防訪問看護 | 82,133 | 95,123 | 111,633 |
| | 介護予防訪問リハビリテーション | 8,672 | 9,566 | 10,523 |
| | 介護予防居宅療養管理指導 | 12,982 | 14,024 | 15,201 |
| | 介護予防通所リハビリテーション | 39,276 | 39,779 | 40,281 |
| | 介護予防短期入所生活介護 | 6,651 | 8,732 | 11,416 |
| | 介護予防短期入所療養介護 | 1,151 | 1,218 | 1,286 |
| | 介護予防福祉用具貸与 | 53,795 | 54,694 | 55,970 |
| | 特定介護予防福祉用具購入費 | 5,048 | 5,301 | 5,553 |
| | 介護予防住宅改修 | 19,466 | 23,425 | 24,563 |
| | 介護予防特定施設入居者生活介護 | 61,651 | 67,655 | 75,269 |
| 地域密着型 介護予防サービス | 介護予防認知症対応型通所介護 | 387 | 677 | 677 |
| | 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 10,782 | 15,371 | 18,251 |
| | 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 11,723 | 14,653 | 17,584 |
| 介護予防支援 | | 59,122 | 61,576 | 64,452 |
| 予防給付費計 | | 372,839 | 411,794 | 452,659 |

②介護給付費

介護給付費

(単位:千円)

| | | 平成 30 年度 (2018 年度) | 平成 31 年度 (2019 年度) | 平成 32 年度 (2020 年度) |
|---------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 居宅 サービス | 訪問介護 | 940,114 | 981,331 | 1,029,271 |
| | 訪問入浴介護 | 47,496 | 52,501 | 60,749 |
| | 訪問看護 | 308,848 | 318,158 | 328,228 |
| | 訪問リハビリテーション | 45,284 | 51,922 | 52,477 |
| | 居宅療養管理指導 | 101,843 | 110,470 | 120,679 |
| | 通所介護 | 414,259 | 442,442 | 461,339 |
| | 通所リハビリテーション | 275,833 | 298,567 | 322,746 |
| | 短期入所生活介護 | 226,020 | 281,543 | 295,296 |
| | 短期入所療養介護 | 30,059 | 34,541 | 39,038 |
| | 福祉用具貸与 | 208,602 | 219,996 | 233,687 |
| | 特定福祉用具購入費 | 8,185 | 8,988 | 9,697 |
| | 住宅改修費 | 12,848 | 16,810 | 17,742 |
| | 特定施設入居者生活介護 | 721,114 | 998,822 | 1,058,263 |
| 地域密着型 サービス | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 80,538 | 95,939 | 118,422 |
| | 夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 |
| | 認知症対応型通所介護 | 113,751 | 129,729 | 143,702 |
| | 小規模多機能型居宅介護 | 170,859 | 216,656 | 286,719 |
| | 認知症対応型共同生活介護 | 480,839 | 473,266 | 487,244 |
| | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 175,505 | 189,525 | 208,126 |
| | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 374,158 | 374,158 | 373,688 |
| | 看護小規模多機能型居宅介護 | 0 | 0 | 0 |
| 施設 サービス | 地域密着型通所介護 | 181,919 | 195,265 | 212,211 |
| | 介護老人福祉施設 | 1,100,439 | 1,100,439 | 1,100,439 |
| | 介護老人保健施設 | 866,037 | 866,037 | 866,037 |
| | 介護医療院 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護療養型医療施設 | 25,637 | 25,637 | 25,637 |
| 居宅介護支援 | | 330,424 | 343,404 | 358,395 |
| 介護給付費計 | | 7,240,611 | 7,826,146 | 8,209,832 |

③総給付費

総給付費

(単位:千円)

| | 平成 30 年度 (2018 年度) | 平成 31 年度 (2019 年度) | 平成 32 年度 (2020 年度) | 合計 |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|
| 総給付費 (A) | 7,613,450 | 8,237,940 | 8,662,491 | 24,513,881 |
| 予防給付費 | 372,839 | 411,794 | 452,659 | 1,237,292 |
| 介護給付費 | 7,240,611 | 7,826,146 | 8,209,832 | 23,276,589 |

④標準給付費

標準給付費

(単位:千円, 件)

| | 平成 30 年度 (2018 年度) | 平成 31 年度 (2019 年度) | 平成 32 年度 (2020 年度) | 合計 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|
| 総給付費 (A) | 7,613,450 | 8,237,940 | 8,662,491 | 24,513,881 |
| 一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 | ▲9,935 | ▲16,827 | ▲18,016 | ▲44,778 |
| 消費税率等の見直しを勘案した影響額 | 0 | 20,000 | 50,000 | 70,000 |
| 特定入所者介護サービス費等給付額 | 182,219 | 204,740 | 227,261 | 614,220 |
| 高額介護サービス費等給付額 | 222,368 | 249,852 | 277,336 | 749,556 |
| 高額医療合算介護サービス費等給付額 | 40,413 | 45,408 | 50,403 | 136,224 |
| 算定対象審査支払手数料 | 8,532 | 9,018 | 9,558 | 27,108 |
| 支払件数 | 158,000 | 167,000 | 177,000 | 502,000 |
| 標準給付費 (B) | 8,057,047 | 8,750,131 | 9,259,033 | 26,066,211 |

⑤地域支援事業費

地域支援事業費

(単位:千円)

| | 平成 30 年度 (2018 年度) | 平成 31 年度 (2019 年度) | 平成 32 年度 (2020 年度) | 合計 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|
| 地域支援事業費 (C) | 641,940 | 657,529 | 673,445 | 1,972,914 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 453,414 | 467,017 | 481,028 | 1,401,458 |
| 包括的支援事業・任意事業費 | 188,526 | 190,512 | 192,417 | 571,456 |

⑥サービス給付費総額

サービス給付費総額

(単位:千円)

| | 平成 30 年度 (2018 年度) | 平成 31 年度 (2019 年度) | 平成 32 年度 (2020 年度) | 合計 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|
| サービス給付費総額 (D) | 8,698,987 | 9,407,660 | 9,932,478 | 28,039,125 |
| 標準給付費 (B) | 8,057,047 | 8,750,131 | 9,259,033 | 26,066,211 |
| 地域支援事業費 (C) | 641,940 | 657,529 | 673,445 | 1,972,914 |

2 第1号被保険者の保険料の推計

(1) 介護保険の財源構成

第7期介護保険事業計画の期間では、第2号被保険者の財源率が27%に、第1号被保険者の負担割合は23%となります。

介護保険の財源構成

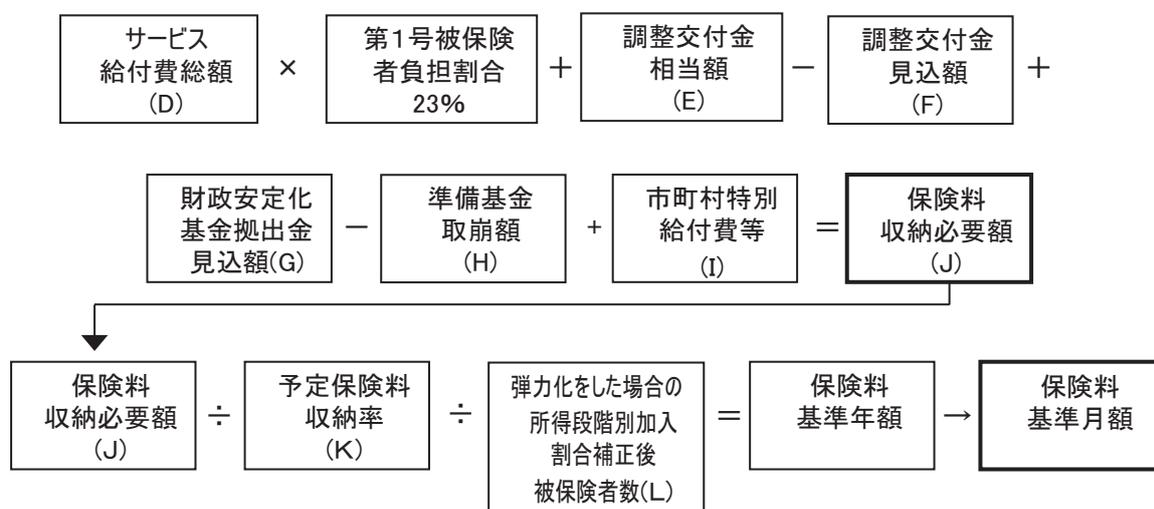
(単位：%)

| | 第6期 | | | | 第7期 | | | |
|---------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|-------------------------|----------------|
| | 介護給付費 | | 地域支援事業 | | 介護給付費 | | 地域支援事業 | |
| | 居宅サービス | 施設サービス | 介護予防事業 | 包括支援事業 任意事業 | 居宅サービス | 施設サービス | 介護予防・ 日常生活支援 総合事業 | 包括支援事業 任意事業 |
| 国 | 20.0 | 15.0 | 25.0 | 39.0 | 20.0 | 15.0 | 20.0 | 38.5 |
| 国調整交付金 | 5.0 | | | | 5.0 | | | |
| 県 | 12.5 | 17.5 | 12.5 | 19.5 | 12.5 | 17.5 | 12.5 | 19.25 |
| 市 | 12.5 | | 12.5 | 19.5 | 12.5 | | 12.5 | 19.25 |
| 第1号被保険者 | 22.0 | | 22.0 | 22.0 | 23.0 | | 23.0 | 23.0 |
| 第2号被保険者 | 28.0 | | 28.0 | | 27.0 | | 27.0 | |
| 合計 | 100.0 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | | 100.0 | 100.0 |

(2) 保険料基準月額推計

第1号被保険者の保険料基準月額は、サービス給付費総額をもとに、第1号被保険者負担割合や調整交付金相当額等を踏まえ保険料収納必要額を計算した上で、予定保険料収納率や弾力化した場合の所得段階別割合補正後の被保険者数を用いて、保険料月額基準額を算出します。

第1号被保険者の保険料基準月額算出フロー



①段階区分及び保険料率

第7期では、国が標準段階において段階を区分する基準所得金額の一部を変更したことに伴い、第7段階から第9段階までを区分する基準所得金額を変更します。それ以外の段階区分や保険料率については、第6期と同じ設定とします。

所得段階区分及び保険料率

| 所得段階 | 所得段階の内容 | 保険料率 (基準額に対する割合) |
|-------|--|---------------------|
| 第1段階 | 世帯全員が市民税非課税で、本人が生活保護受給者または老齢福祉年金受給者、あるいは本人の合計所得金額と公的年金等収入の合計が80万円以下の場合 | 基準額 × 0.5 |
| 第2段階 | 世帯全員が市民税非課税で、本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が120万円以下の場合 | 基準額 × 0.7 |
| 第3段階 | 世帯全員が市民税非課税で、第1・第2段階以外の場合 | 基準額 × 0.75 |
| 第4段階 | 世帯に市民税課税者がいる場合で、本人が市民税非課税で、公的年金等収入と合計所得金額の合計が80万円以下の場合 | 基準額 × 0.9 |
| 第5段階 | 世帯に市民税課税者がいる場合で、本人が市民税非課税で、上記以外の場合 | 基準額 (1.0) |
| 第6段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の場合 | 基準額 × 1.1 |
| 第7段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の場合 | 基準額 × 1.25 |
| 第8段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の場合 | 基準額 × 1.5 |
| 第9段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の場合 | 基準額 × 1.505 |
| 第10段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の場合 | 基準額 × 1.75 |
| 第11段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の場合 | 基準額 × 1.87 |
| 第12段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合 | 基準額 × 1.875 |
| 第13段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の場合 | 基準額 × 2.0 |
| 第14段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,500万円以上の場合 | 基準額 × 2.05 |

所得段階別被保険者数の推計値

(単位:人)

| | 平成 30 年度 (2018 年度) | | 平成 31 年度 (2019 年度) | | 平成 32 年度 (2020 年度) | |
|---------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 |
| 第 1 段階 | 4,991 | 18.1% | 5,048 | 18.1% | 5,105 | 18.1% |
| 第 2 段階 | 1,767 | 6.4% | 1,787 | 6.4% | 1,807 | 6.4% |
| 第 3 段階 | 1,854 | 6.7% | 1,875 | 6.7% | 1,897 | 6.7% |
| 第 4 段階 | 3,770 | 13.7% | 3,813 | 13.7% | 3,856 | 13.7% |
| 第 5 段階 | 2,410 | 8.7% | 2,438 | 8.7% | 2,466 | 8.7% |
| 第 6 段階 | 2,533 | 9.2% | 2,562 | 9.2% | 2,591 | 9.2% |
| 第 7 段階 | 3,448 | 12.5% | 3,488 | 12.5% | 3,527 | 12.5% |
| 第 8 段階 | 2,524 | 9.1% | 2,553 | 9.1% | 2,582 | 9.1% |
| 第 9 段階 | 1,306 | 4.7% | 1,321 | 4.7% | 1,336 | 4.7% |
| 第 10 段階 | 1,041 | 3.8% | 1,053 | 3.8% | 1,065 | 3.8% |
| 第 11 段階 | 430 | 1.6% | 435 | 1.6% | 440 | 1.6% |
| 第 12 段階 | 263 | 1.0% | 266 | 1.0% | 269 | 1.0% |
| 第 13 段階 | 410 | 1.5% | 415 | 1.5% | 420 | 1.5% |
| 第 14 段階 | 823 | 3.0% | 833 | 3.0% | 842 | 3.0% |
| 合 計 | 27,570 | 100.0% | 27,887 | 100.0% | 28,203 | 100.0% |

②保険料収納必要額

サービス給付費総額における第1号被保険者負担分相当額は、6,448,999千円（3か年分）となります。

これに、調整交付金の相当額及び見込額、準備基金取崩額、市町村特別給付等を加減算した保険料収納必要額は、5,837,592千円（3か年分）となります。

保険料収納必要額

（単位：千円、件）

| | 平成30年度 (2018年度) | 平成31年度 (2019年度) | 平成32年度 (2020年度) | 合計 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| サービス給付費総額 (D) | 8,698,987 | 9,407,660 | 9,932,478 | 28,039,125 |
| 第1号被保険者負担分相当額 | 2,000,767 | 2,163,762 | 2,284,470 | 6,448,999 |
| 調整交付金相当額 (E) | 425,523 | 460,857 | 487,003 | 1,373,383 |
| 調整交付金見込交付割合 | 4.13% | 4.20% | 4.36% | |
| 後期高齢者加入割合補正係数 | 0.9653 | 0.9626 | 0.9560 | |
| 所得段階別加入割合補正係数 | 1.0750 | 1.0750 | 1.0750 | |
| 調整交付金見込額 (F) | 351,482 | 387,120 | 424,667 | 1,163,269 |
| 財政安定化基金拠出金見込額 (G) | | | | 0 |
| 財政安定化基金拠出率 | | | | 0.0% |
| 財政安定化基金償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 準備基金残高 (H29年度未見込) | | | | 830,521 |
| 準備基金取崩額 (H) | | | | 830,521 |
| 財政安定化基金取崩による交付額 | | | | 0 |
| 審査支払手数料1件当り単価 | 54 | 54 | 54 | |
| 審査支払手数料支払件数 | 158,000 | 167,000 | 177,000 | |
| 審査支払手数料差引額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 市町村特別給付等 (I) | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 9,000 |
| 市町村財政安定化事業負担額 | | | | 0 |
| 市町村財政安定化事業交付額 | | | | 0 |
| 保険料収納必要額 (J) | | | | 5,837,592 |

③保険料収納率と弾力化した場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料収納率と弾力化した場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数

（単位：人）

| | 平成30年度 (2018年度) | 平成31年度 (2019年度) | 平成32年度 (2020年度) | 合計 |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------|
| 予定保険料収納率 (K) | 99.35% | | | |
| 弾力化した場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数 (L) | 29,400 | 29,739 | 30,076 | 89,215 |

④第1号被保険者の保険料基準額

保険料収納必要額に予定保険料収納率、所得段階別加入割合補正後被保険者数を除算し求めた第1号被保険者の保険料基準年額は、65,880円（基準月額5,490円）となります。

所得段階別の保険料月額

| 所得段階 | 所得段階の内容 | 保険料率 | 平成30年度～平成32年度 (2018年度) (2020年度) | |
|-------|--|-------|------------------------------------|----------|
| | | | 月額 | 年額 |
| 第1段階 | 世帯全員が市民税非課税で、本人が生活保護受給者または老齢福祉年金受給者、あるいは本人の合計所得金額と公的年金等収入の合計が80万円以下の場合 | ※0.45 | 2,470円 | 29,640円 |
| 第2段階 | 世帯全員が市民税非課税で、本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が120万円以下の場合 | 0.7 | 3,840円 | 46,080円 |
| 第3段階 | 世帯全員が市民税非課税で、第1・第2段階以外の場合 | 0.75 | 4,110円 | 49,320円 |
| 第4段階 | 世帯に市民税課税者がいる場合で、本人が市民税非課税で、公的年金等収入と合計所得金額が80万円以下の場合 | 0.9 | 4,940円 | 59,280円 |
| 第5段階 | 世帯に市民税課税者がいる場合で、本人が市民税非課税で、上記以外の場合 | 1.0 | 5,490円 | 65,880円 |
| 第6段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の場合 | 1.1 | 6,030円 | 72,360円 |
| 第7段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の場合 | 1.25 | 6,860円 | 82,320円 |
| 第8段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の場合 | 1.5 | 8,230円 | 98,760円 |
| 第9段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の場合 | 1.505 | 8,260円 | 99,120円 |
| 第10段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の場合 | 1.75 | 9,600円 | 115,200円 |
| 第11段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の場合 | 1.87 | 10,260円 | 123,120円 |
| 第12段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合 | 1.875 | 10,290円 | 123,480円 |
| 第13段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の場合 | 2.0 | 10,980円 | 131,760円 |
| 第14段階 | 本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,500万円以上の場合 | 2.05 | 11,250円 | 135,000円 |

※第1段階の保険料率については、公費による低所得者の第1号保険料軽減強化により、基準保険料率0.5が0.45に軽減されています